

2011年度 決算

2011年度の取り組みを  
お金の観点から振り返ってみましょう！



資金収支 計算書

支出の部 (単位：千円)				収入の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,316,006	10,280,951	35,055	学生生徒等納付金収入	14,230,327	14,186,012	44,315
教育研究経費支出	4,240,918	4,304,276	△ 63,358	手数料収入	945,171	859,445	85,726
管理経費支出	1,121,840	1,086,492	35,348	寄付金収入	182,592	195,575	△ 12,983
借入金等利息支出	63,348	63,348	0	補助金収入	2,207,802	2,221,454	△ 13,652
借入金等返済支出	270,000	270,000	0	資産運用収入	718,633	722,312	△ 3,679
施設関係支出	5,045,272	4,766,534	278,738	資産売却収入	67,000	76,683	△ 9,683
設備関係支出	980,347	619,028	361,319	事業収入	298,954	287,260	11,694
資産運用支出	3,589,689	3,564,722	24,967	雑収入	382,330	573,968	△ 191,638
その他の支出	587,761	1,109,153	△ 521,392	借入金等収入	3,000,000	3,000,000	0
予備費	100,000	—	100,000	前受金収入	2,590,970	2,517,424	73,546
資金支出調整勘定	△ 875,565	△ 1,740,307	864,742	その他の収入	3,278,679	3,230,846	47,833
支出小計	25,439,616	24,324,197	1,115,419	資金収入調整勘定	△ 2,924,359	△ 3,060,457	136,098
次年度繰越支払資金	5,552,780	6,500,622	△ 947,842	収入小計	24,978,099	24,810,522	167,577
支出の部合計	30,992,396	30,824,819	167,577	前年度繰越支払資金	6,014,297	6,014,297	0
				収入の部合計	30,992,396	30,824,819	167,577

消費収支 計算書

消費支出の部 (単位：千円)				消費収入の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費 (退職給与引当金繰入額)	9,907,240 (327,689)	9,888,834 (355,837)	18,406 △ (28,148)	学生生徒等納付金	14,230,327	14,186,012	44,315
教育研究経費 (減価償却額)	6,176,558 (1,935,640)	6,274,157 (1,965,239)	△ 97,599 △ (29,599)	手数料	945,171	859,445	85,726
管理経費 (減価償却額)	1,296,479 (174,639)	1,262,716 (174,901)	33,763 △ (262)	寄付金	232,592	246,729	△ 14,137
借入金等利息	63,348	63,348	0	補助金	2,207,802	2,221,454	△ 13,652
資産処分差額	45,578	72,225	△ 26,647	資産運用収入	718,633	722,312	△ 3,679
徴収不能額	0	57	△ 57	資産売却差額	81,071	90,792	△ 9,721
予備費	100,000	—	100,000	事業収入	298,954	287,260	11,694
消費支出合計	17,589,203	17,561,337	27,866	雑収入	382,330	575,673	△ 193,343
当年度消費収入超過額	0	381,196	△ 381,196	帰属収入合計	19,096,880	19,189,677	△ 92,797
当年度消費支出超過額	541,376	0	541,376	基本金組入額	△ 2,049,053	△ 1,247,144	△ 801,909
前年度繰越消費収入超過額	795,482	795,482	0	消費収入合計	17,047,827	17,942,533	△ 894,706
翌年度繰越消費収入超過額	254,106	1,176,678	△ 922,572				

Point! 学校法人会計の特徴・企業会計との違い

学校法人は教育研究が目的であり、企業のように利益を得ることが目的ではないため、企業会計における損益計算は適用されていません。学校法人会計では、収支のバランスと財政の状態を正しく捉え、法人の永続的發展に役立てるため、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つの計算書類を作成しています。資金収支計算書は、その年度の支払資金の状況、その年度に行った諸活動に対応する収支内容を表しています。企業会計のキャッシュ・フロー

計算書とは作成方法が異なりますが、資金の動きを示しているという点では似ています。そして、消費収支計算を通じて、消費収支計算書と貸借対照表が作成されます。

消費収支計算書は、その年度の消費収入と消費支出の内容及びバランスを明らかにし、学校法人の経営状況を表すものです。消費収支計算では、基本金の組み入れがありますが、この基本金とは、企業会計でいう資本金とは異なり、学校を安定的で永続的に経営するための財政的な基盤を確保するための仕組みです。

貸借対照表は、年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。

2011年度 貸借対照表

大学の総資産の9割以上は  
校舎や図書など、学びを支える固定資産！



2011年度 貸借対照表

資産の部 (単位：千円)				負債および基本金の部 (単位：千円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
土地	28,029,885	28,029,512	373	長期借入金	6,451,430	4,150,000	2,301,430
建物	29,742,718	24,129,186	5,613,532	退職給与引当金	5,290,444	5,682,562	△ 392,118
構築物	3,375,506	2,985,125	390,381	長期未払金	18,817	2,457	16,360
教育研究用機器備品	2,296,218	2,289,014	7,204	固定負債計	11,760,691	9,835,019	1,925,672
その他の機器備品	329,095	325,341	3,754	短期借入金	698,570	270,000	428,570
図書	6,509,454	6,405,065	104,389	未払金	1,714,103	820,246	893,857
車輛	2,457	3,276	△ 819	前受金	2,517,424	2,551,273	△ 33,849
建設仮勘定	334,866	3,209,895	△ 2,875,029	預り金	206,987	222,473	△ 15,486
施設利用権	2,192	0	2,192	流動負債計	5,137,084	3,863,992	1,273,092
著作権	4,200	5,250	△ 1,050	負債の部合計	16,897,775	13,699,011	3,198,764
長期貸付金	24,419	29,420	△ 5,001	第1号基本金	95,760,443	93,812,250	1,948,393
貸与奨学金	112,912	132,468	△ 19,556	第2号基本金	1,392,907	2,133,378	△ 740,471
有価証券	10,000	10,000	0	第3号基本金	9,494,182	9,454,960	39,222
引当特定資産	48,030,065	47,044,014	986,051	第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
差入保証金	5,500	5,500	0	基本金の部合計	107,828,732	106,581,588	1,247,144
固定資産計	118,809,487	114,603,066	4,206,421	翌年度繰越	1,176,678	795,482	381,196
現金預金	6,500,622	6,014,297	486,325	消費収入超過額			
未収入金	509,573	417,358	92,215	合計	125,903,185	121,076,081	4,827,104
短期貸付金	2,437	2,662	△ 225				
貸与奨学金	24,948	27,624	△ 2,676				
前払金	9,320	9,950	△ 630				
立替金	44,898	1,124	43,774				
仮払金	1,900	0	1,900				
流動資産計	7,093,698	6,473,015	620,683				
合計	125,903,185	121,076,081	4,827,104				

〔財務データ〕ココが大切！

2011年度 貸借対照表のポイント

2011年度は壬生校地の開設に伴い、資産の部では建物や構築物等、固定資産が大幅に増加しました。またその建設資金の借入れにより、負債の部では長期借入金が増加し、また、基本金の部においては、固定資産の取得額である第1号基本金が増加しました。